



統合DMP構築アプローチ

概要

昨今、購買データやサイト内行動データ等を一元管理し、可視化する仕組み「DMP」が話題となっています。

しかし、言葉を耳にしたことはあっても、具体的な仕組みや構築手法を知らない方が多いのではないのでしょうか。

DMPとは何か？その基本から構成要素、具体的な構築手法を含め、ご紹介します。

目次

1. DMPとは
2. 対象データ検討
3. DMP構築プロジェクトのフェーズモデル
4. データ活用事例

1. DMPとは

2. 対象データ検討

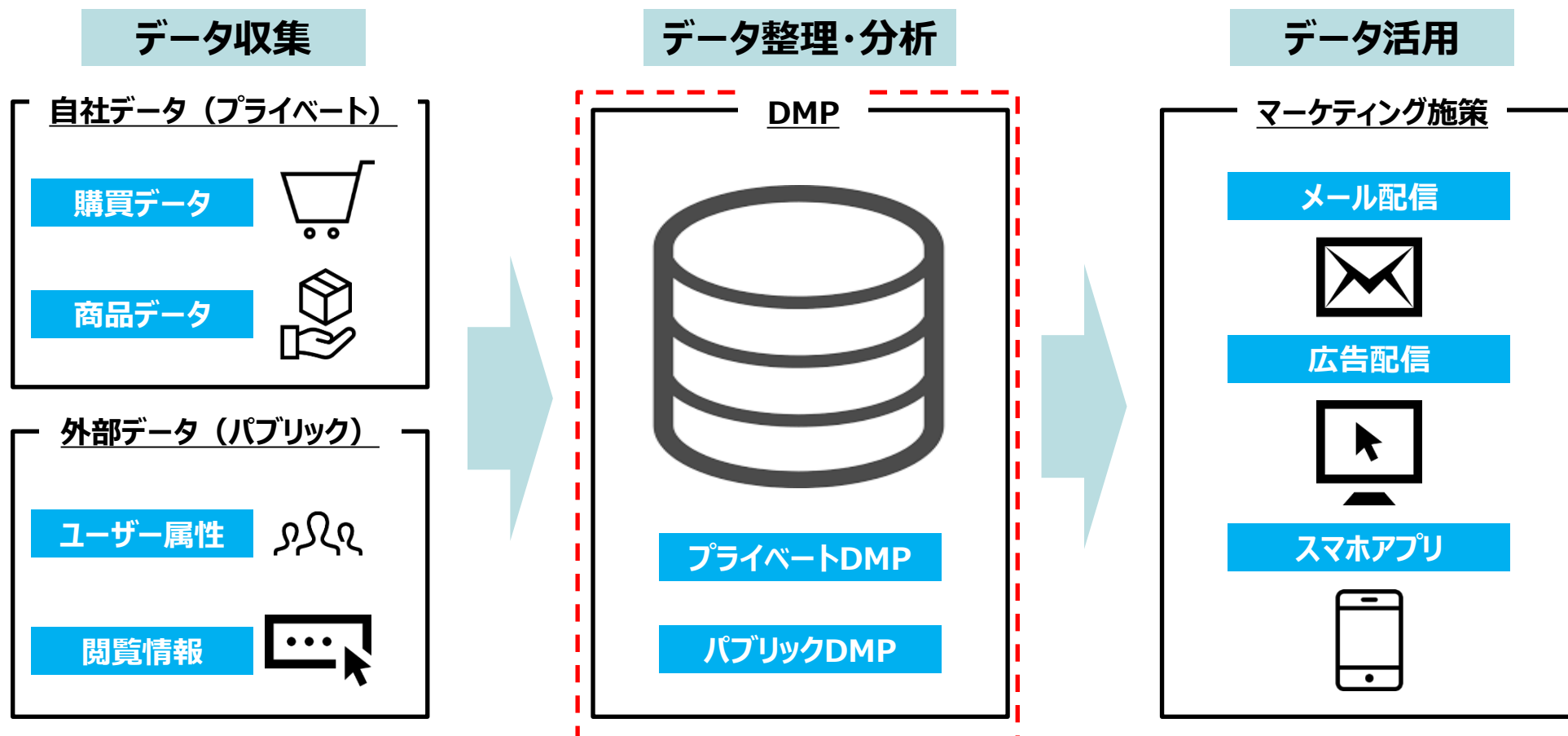
3. DMP構築プロジェクトのフェーズモデル

4. データ活用事例

DMPとは

■ DMPとは

- “Data Management Platform”の略
- 社内外データをデータ活用可能な状態に整理・分析するプラットフォーム



DMPとは（プライベート/パブリック）

DMPには「プライベート」と「パブリック」の2種類があり、情報の所有者が大きく異なる。

	プライベートDMP	パブリックDMP
情報の所有者	<u>自社</u>	<u>他社</u>
主なデータの例	購買、サイト閲覧、広告配信などの自社データ	第三者が保有する属性、アドネットワーク、SNSなどの外部データ
活用の目的	CRM施策、LTVなどの改善	データを駆使した新規顧客へのアプローチ
施策の活用例	自社の会員や顧客へ向けたメール・アプリなどの出し分け	自社の顧客と類似したユーザー属性への広告・メール配信

DMPとは（構成要素）

DMPの主要構成要素は以下の4点となります。DMP構築の際は構成要素を意識し、検討を実施。

#	構成要素	役割・目的
1	収集	- 社内および社外のデータを集約する - DMPにおいて有用なデータを認識し、識別・分類を行った上でDMPに格納する手段を検討する ※注意事項を後続スライド「データの識別・分類」に記載
2	加工	- 収集データを後続の分析/出力にて使えるよう、加工処理を行う - 加工例としてはデータクレンジング（コード、名称、住所等の表記統一など）、データ時間軸の設定（時系列分析を行うため）など
3	分析	- 社内及び社外データを統合し、より詳細な分析 - ユーザーのサイト閲覧や検索などの行動情報から興味関心を分析 - 名寄せしたデータをもとに、セグメントを行い分析
4	出力	- 分析結果をインターフェースにて連携する - インターフェースは外部システムへのデータ連携、業務部門ユーザーへのダッシュボード・レポート提供等が想定される - インターフェースでのデータ連携については、基本アーキテクチャ策定時までには明確化することが望ましい

1. DMPとは

2. 対象データ検討

3. DMP構築プロジェクトのフェーズモデル

4. データ活用事例

データの識別・分類

収集対象データはデータ鮮度や仕様を意識し、識別・分類を実施。プライベートDMPとパブリックDMPでは異なる観点で精査する必要がある。

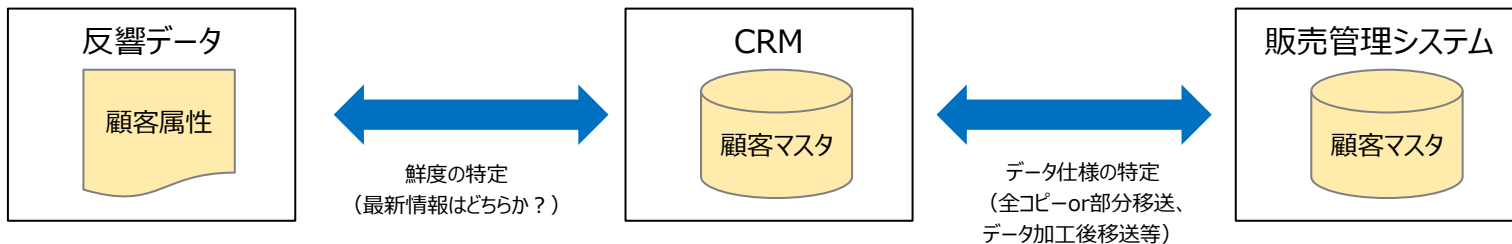
社内のデータ諸元およびデータ鮮度の特定（プライベートDMP）

最新データはどのデータなのか？

加工前の元データはどのデータなのか？

例)「顧客情報」をどのシステムデータからDMPに連携するか？

※必ずしも既存CRM上のマスタがDMPに適しているとは限らないため。



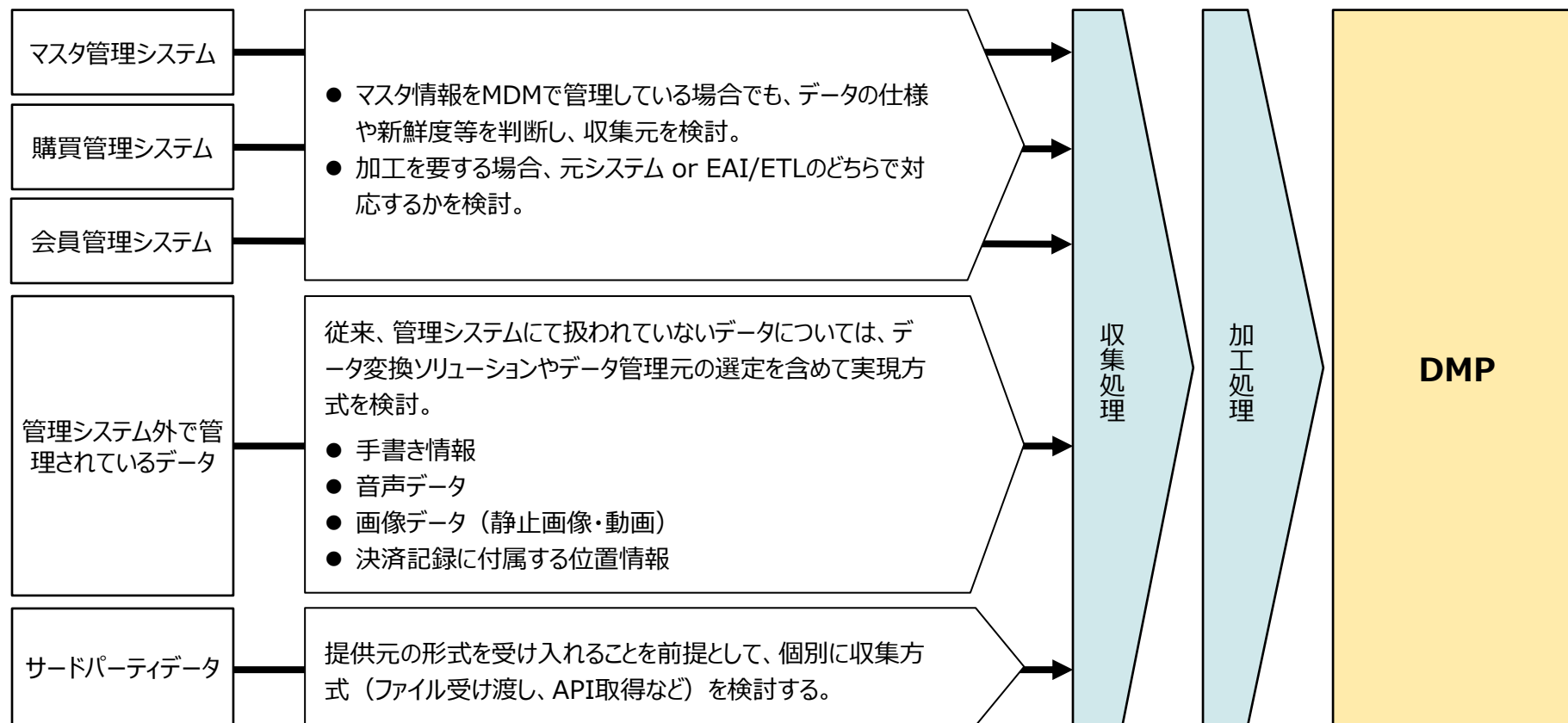
社外データの選定（パブリックDMP）

分析および施策の決定において有効なデータであるか？

DMPへの投入に際しても取得時と同等の情報セキュリティを担保できるか？（個人情報等の取り扱い）

データ収集対象の検討

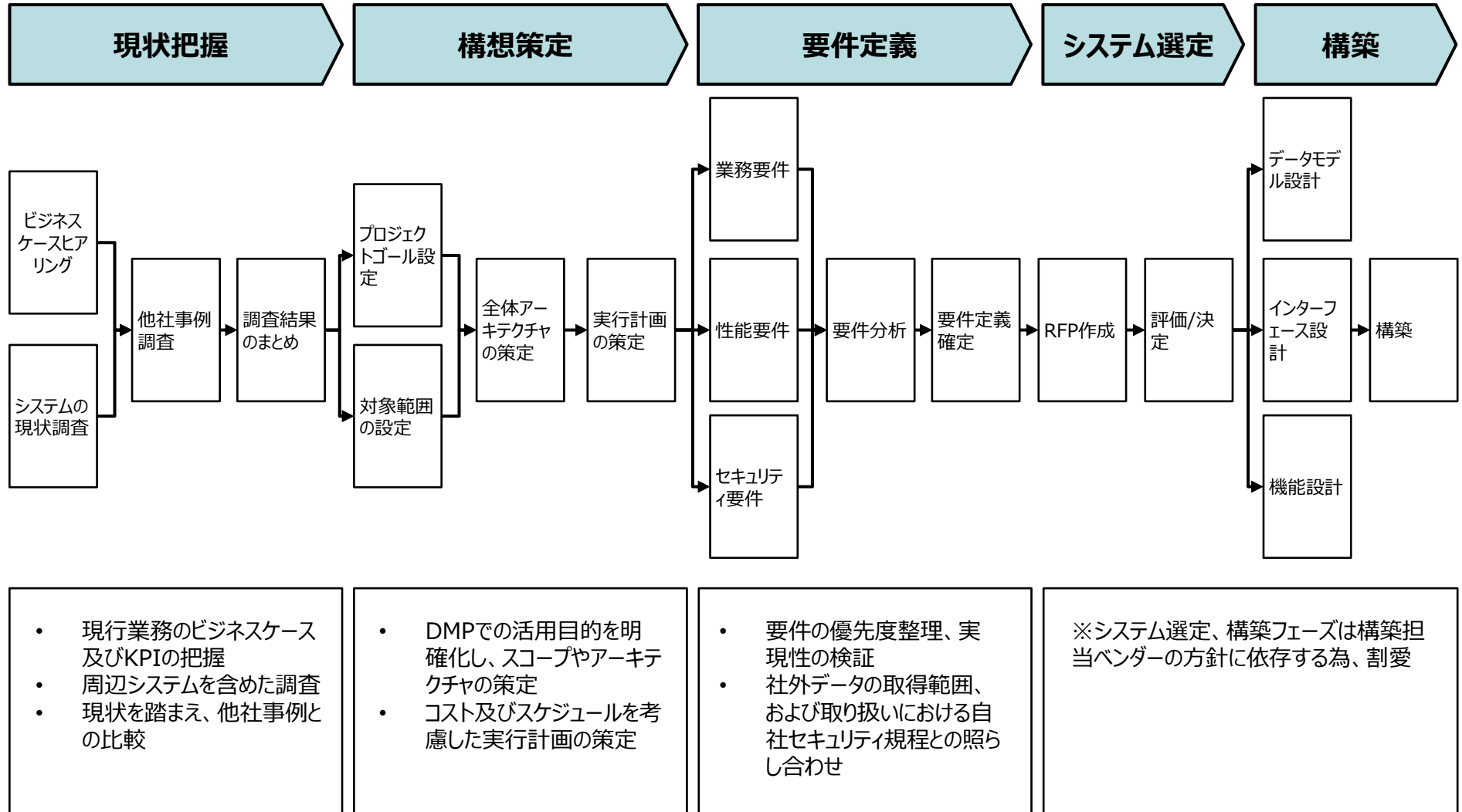
データの識別・分類を経てデータ収集対象を明確化する。データの収集に際しては、実現方式の検討自体が必要な場合がある。



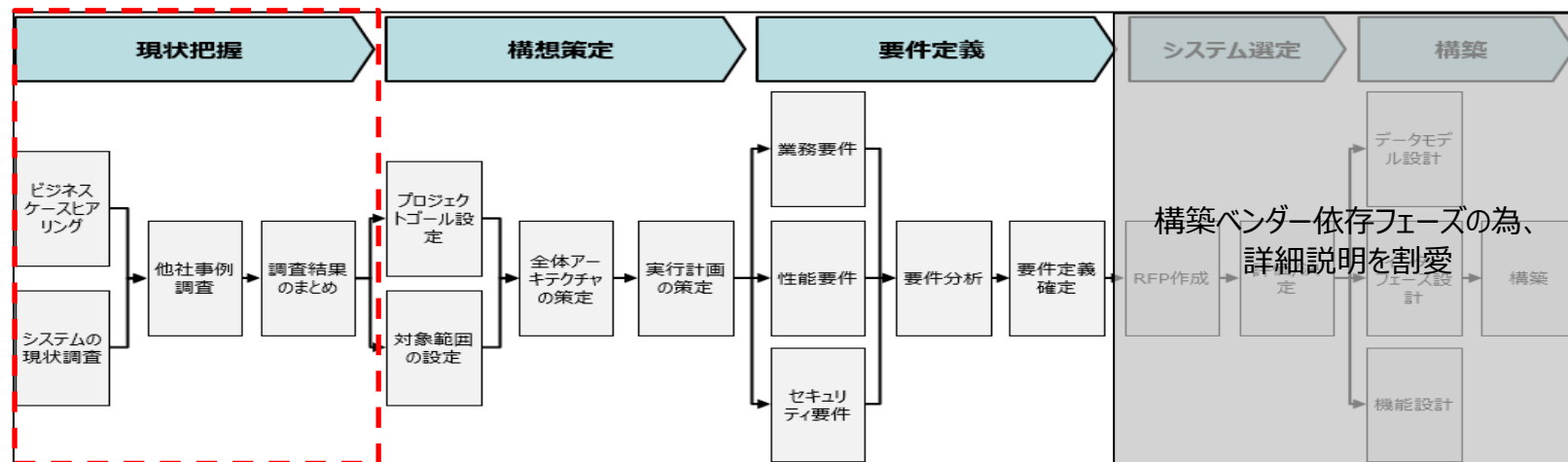
-
1. DMPとは
 2. 対象データ検討
 - 3. DMP構築プロジェクトのフェーズモデル**
 4. データ活用事例

DMP構築プロジェクトのフェーズモデル

DMP構築時は現状把握及び適切なゴール設定を行い、要件定義を実施することが重要。
(以下はあくまでも標準的な流れを示したものです。導入企業の状況に応じたアプローチが必要)

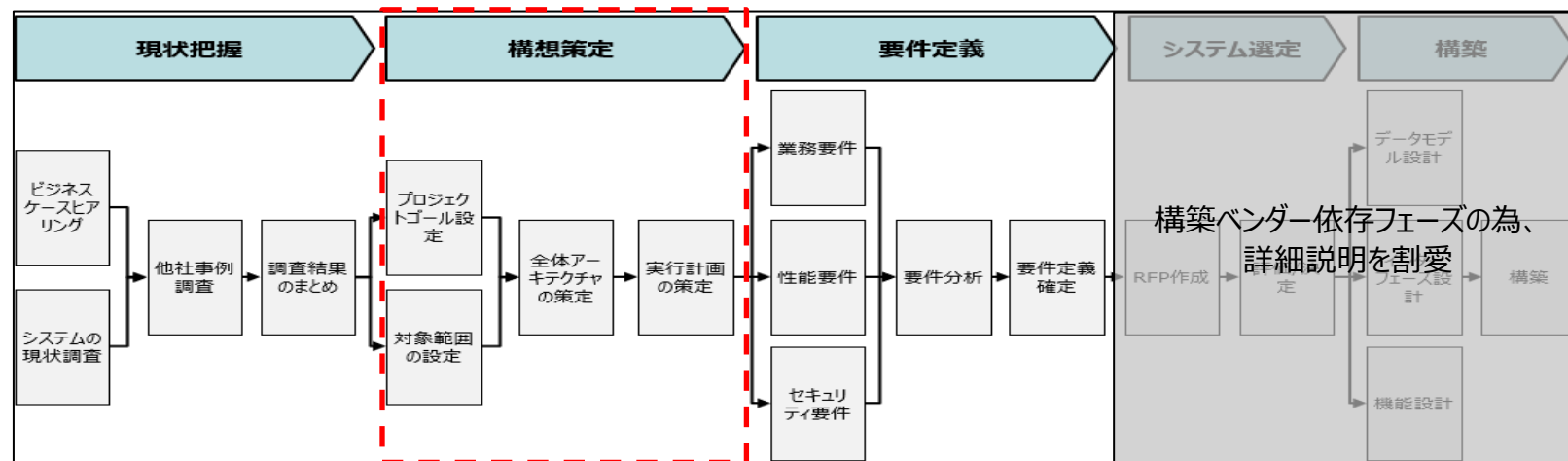


DMP構築プロジェクトのフェーズモデル詳細（現状把握フェーズ）



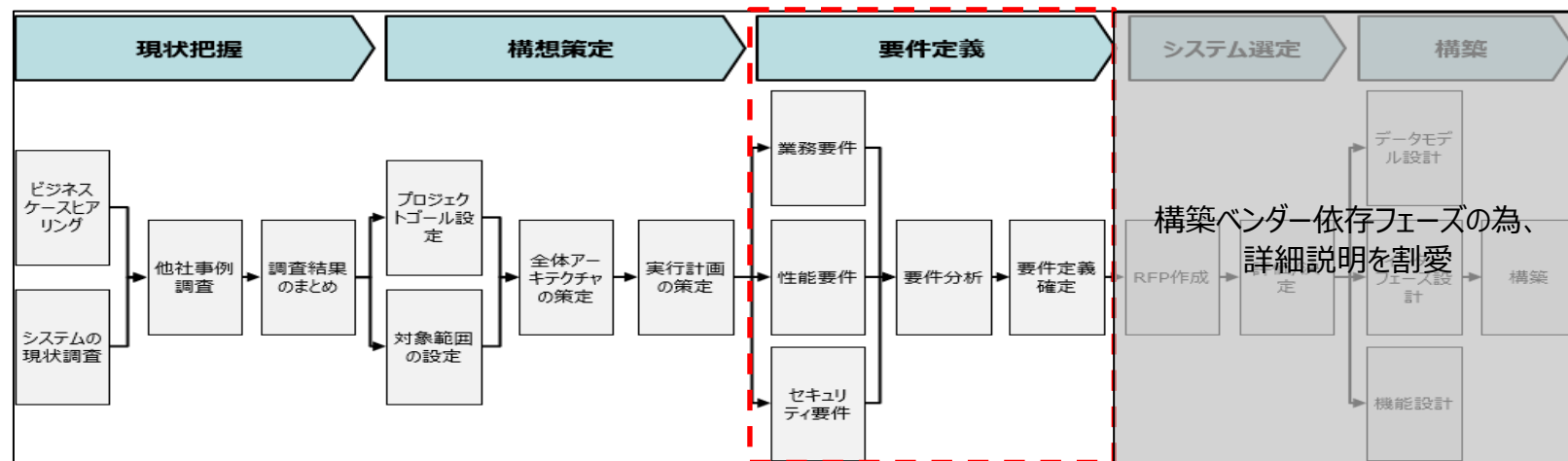
	ビジネスケースヒアリング	システムの現状調査	他社事例調査	調査結果のまとめ
実施内容	- DMPの利用に関連する部門毎に業務ヒアリングを実施。 - 特にマーケティング部門にはKPIを含めてヒアリングを実施。 - ビジネスケース及びKPIが明確でない場合は、他社事例を踏まえて補足する。	- システム全体の構成及び運用体制についてヒアリングを実施。 - セキュリティポリシーについてヒアリングを実施。 - 上記、明確ではない場合は別途、調査を実施。	類似事例の調査を行い、システム構成や運用ルール等の調査を実施。	後続フェーズのインプットになるよう、上記タスクの調査結果をまとめる。
成果物	- ヒアリングシート – ビジネスケース – KPI	- 現行システム調査 - セキュリティポリシー - ガイドライン	事例調査結果	現状把握結果報告

DMP構築プロジェクトのフェーズモデル詳細（構想策定フェーズ）



	プロジェクトゴール設定	対象範囲の設定	全体アーキテクチャの策定	実行計画の策定
実施内容	- DMPの目的を明確にし、ビジネス上実現すべきゴールを明らかにする。 - プロジェクトオーナーより具体的なCSFが提示されている場合、その実現に至るプロジェクトストーリーを描く。	- DMPの対象データを明確化する。 - 出力方法、分析結果等アウトプットからの逆算により、データの収集範囲を定める。	- 対象範囲、現行システム調査結果より、あるべきDMPの全体アーキテクチャを策定する。 - 現行ミドルウェア（ETL/EAI）等、基盤の相乗を検討し、二重投資を防止する。	- ビジネスケース、構築対象範囲、全体アーキテクチャより、DMP構築までの実行計画（スケジュール、コスト）を策定する。 - 想定ボリュームとの乖離がある場合、協議の上スコープ・スケジュール等の再検討を行う。
成果物	基本方針書	基本方針書	全体アーキテクチャ図	プロジェクト計画書

DMP構築プロジェクトのフェーズモデル詳細（要件定義フェーズ）



	業務要件	性能要件	セキュリティ要件	要件分析	要件定義確定
実施内容	- 関連部門毎のヒアリング内容を基に業務シナリオを明確にする。 - データ活用要望（「分析」、「出力」）を取りまとめ、「収集」「加工」の観点で要件定義書を作成する。	- データ種別毎の性能目標を明確にし、リアルタイム処理あるいはバッチ処理の選択・検討を行う。 - サイジング（データ蓄積推移）シミュレーションを実施し、将来拡張におけるオペレーションを明確にする。	DMPでのデータの取得や保管及び他システムへのデータ連携を含め、データの取り扱い要件を明確にする。	- 上記要件を統合、評価を行う。 - 各要件を優先度及び実現難易度のメッシュから評価し、基本方針とのギャップが存在する場合、対応を検討する。	- DMPに関わる要件を、機能要件および非機能要件として選別し要件を確定する。 - コストの再算出を実施し、構築対象機能要件を選定する。
成果物	業務要件定義書	システム要件定義書	セキュリティ要件定義書	要件定義書（要求一覧）	要件定義書

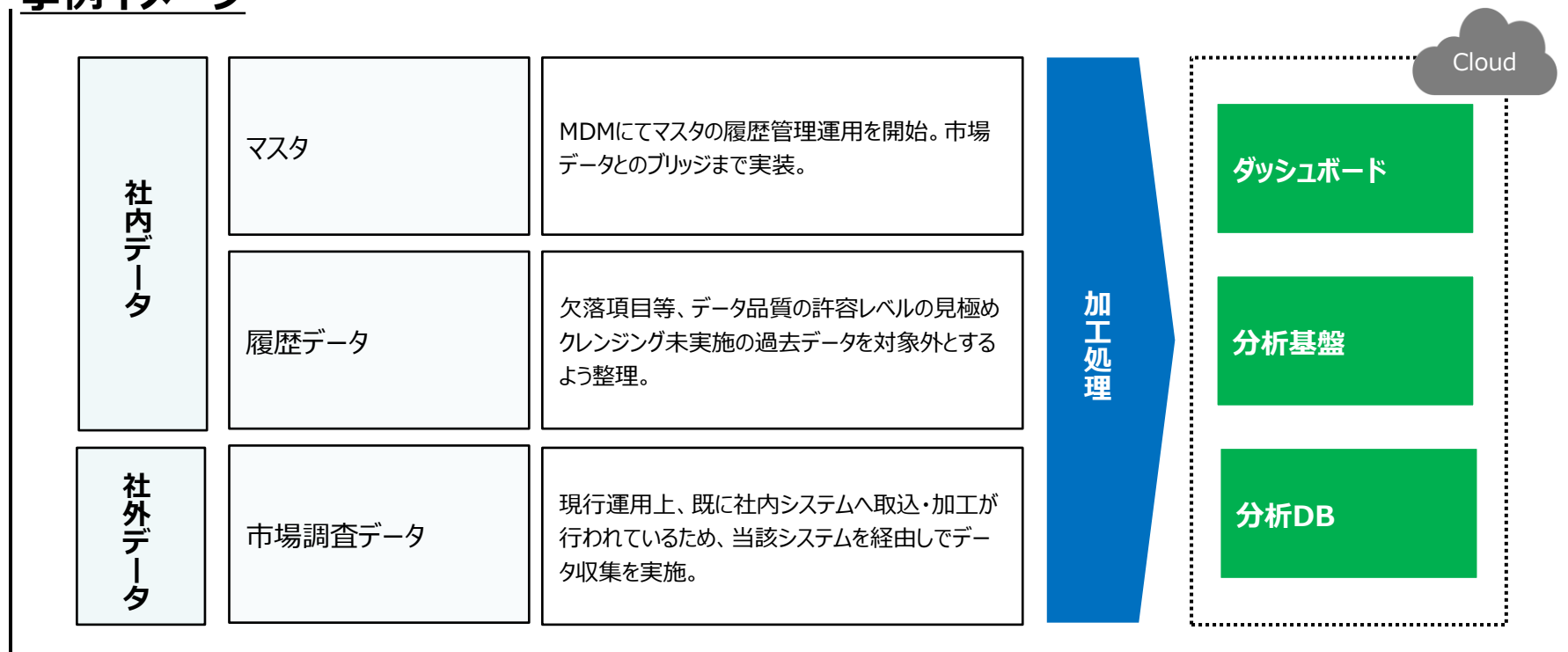
-
1. DMPとは
 2. 対象データ検討
 3. DMP構築プロジェクトのフェーズモデル
 - 4. データ活用事例**

データ活用事例（製造業界）

事例概要

- マスタデータはMDMにて管理し、過去履歴を残す運用に変更
- 履歴データは活用可能データのみを選定
- 市場調査データは社内システム経由でデータ取得
- 上記データに加工処理を実施
- 加工後データはクラウド上の分析基盤/分析DBに連携。ダッシュボードにて分析結果を表示

事例イメージ



INTLOOPについて

さまざまな経営課題の解決を支援するコンサルティング事業を主軸に、テクノロジーを駆使しビジネスモデルの変革を目指すデジタルトランスフォーメーション事業、システムの開発・導入を支援するテクノロジーソリューション事業、専門性の高い人材を紹介する人材ソリューション事業の4事業を柱に事業を展開。

常にお客様の視点に立つことを第一義に考え、お客様の課題に対して最適なソリューションを提供し続けています。

お問合せ

下記フォームよりお問合せください。

<https://www.intloop.com/contact/general/>

記載の企業ロゴデザインについて

記載している企業のロゴ、商標は企業が提示しているガイドラインを確認したうえで記載しています。
デザイン、商標についての著作権は、それぞれの企業に帰属しています。

免責事項

この文書に記載されている情報は一般的なものであり、特定の個人や組織に対するアドバイスを提供するものではありません。掲載情報の正確さについてできる限りの努力をしていますが、その正確性や適切性を保証するものではありません。
何らかの行動をとられる場合は、本資料の情報のみを根拠とせず、専門家による適切な分析・アドバイスをもとにご判断ください。当資料を用いて行う一切の行為、被った損害・損失に対しては当社は一切の責任を負いかねます。予めご了承ください。
当資料の著作権は当社にあります。当資料の転載、流用、転売など、ダウンロードされたご本人様以外のご利用は固くお断りさせていただきます。